

平成 28 年度重点政策提言手交報告

平成 28 年度森林再生事業化委員会の活動内容を整理して、関係各所へ重点政策提言を行った。
今年度は、

『次世代林業モデル・平成 28 年度重点政策提言』と題して、

1 次世代林業モデルの実現

- ① 五木地域での本格立ち上げサポート
- ② 地域モデルの全国展開
- ③ 推進コーディネート組織の立ち上げ
- ④ 異種の道ネットワークの推進
- ⑤ 林業 ICT のための川上の情報整備
- ⑥ ICT を利用した木材流通のシステム化

2 木材流通の安定化

- ① 林業機械の大型化による効率的な木材生産の実現
- ② 木質バイオマス利用の普及拡大
- ③ Z E B（ゼロエネルギービルディング）普及へのバイオマス利活用
- ④ 木質バイオマス燃焼灰の肥料利用推進

3 国産材利用の拡大

- ① 体験施設の建設
- ② 国産合板の用途拡大
- ③ 複合目的の木材活用（防災・地球環境保全・地方創生）
- ④ 木材利用の CO2 固定認証による国産材利用の効果評価
- ⑤ 建築主、設計者、施工者を対象とした木構造・木質建材データベース

の 15 項目について提言書をまとめ、平成 28 年 6 月 16 日に林野庁 今井長官へ手交し、その後記者発表を行った。



今井長官へ手交



記者発表

「次世代林業モデル・平成 28 年度重点政策提言」

平成 28 年 6 月 16 日

(一社) 日本プロジェクト産業協議会
森林再生事業化委員会

「次世代林業モデル・平成 28 年度重点政策提言」

森林再生事業化委員会
委員長 酒井 秀夫
(一社)日本プロジェクト産業協議会
専務理事 丸川 裕之

日本プロジェクト産業協議会(JAPIC)森林再生事業化委員会は、産業界の力を結集し、「次世代林業モデル」の実現に向けた諸活動を精力的に実施してきました。

この度、平成 28 年度の重点政策として、次の 15 項目を提言いたします。

1 次世代林業モデルの実現

- ① 五木地域での本格立ち上げサポート
- ② 地域モデルの全国展開
- ③ 推進コーディネート組織の立ち上げ
- ④ 異種の道ネットワークの推進
- ⑤ 林業 ICT のための川上の情報整備
- ⑥ ICT を利用した木材流通のシステム化

2 木材流通の安定化

- ① 林業機械の大型化による効率的な木材生産の実現
- ② 木質バイオマス利用の普及拡大
- ③ ZEB(ゼロエネルギービルディング)普及へのバイオマス利活用
- ④ 木質バイオマス燃焼灰の肥料利用推進

3 国産材利用の拡大

- ① 体験施設の建設
- ② 国産合板の用途拡大
- ③ 複合目的の木材活用(防災・地球環境保全・地方創生)
- ④ 木材利用の CO2 固定認証による国産材利用の効果評価
- ⑤ 建築主、設計者、施工者を対象とした木構造・木質建材データベース

森林資源を活かし、我が国の林業のため、農林水産省、国土交通省、経済産業省、総務省等関係省庁、地方、民間企業が連携し、本提言が実行されることを強く期待申し上げる次第であります。

以上

①五木地域での本格立ち上げサポート

五木地域における林業の成長産業化に向けた全体構想【概要】

《全体構想のねらい》

- モデル地域として、全国の林業の成長産業化を牽引すべく、関係者が連携して、有機的・総合的に取組を推進
- シームレスでスケールメリットを活かした森林整備を進め、持続的な取組と周辺地域への波及により、五木地域の林業の成長産業化を実現

《ビジョン》

- ◎ 五木地域森林共同施業団地における素材生産量を2020年までに倍増
- ◎ 五木村における林業の総生産額を2020年までに10%程度増加

《重点課題》

- ① 森林情報の一層の共有・活用の推進
- ② 適切な森林整備及び林業の生産性向上に必要な路網整備の戦略的展開
- ③ コストの低減と収益の確保

《林業の成長産業化に向けて取り組むべき事項》

- ① 森林情報の共有・活用
(各種取組の戦略的展開に不可欠な森林情報の共有・活用)
- ② 路網整備の戦略的展開
(高い生産性を実現する作業システムを想定した路網の整備)
- ③ 生産・流通コストの低減
(原木供給コストの低減による原木供給力の拡大)
- ④ 主伐から造林・保育に係るトータルコストの低減
(循環利用を図る森林での確実な再造林の実施)
- ⑤ 施業技術の開発・実証
(植栽、下刈り等の初期の施業コストの大幅な低減)
- ⑥ 林業事業体の育成
(経営感覚に優れた素材生産事業体等の育成)
- ⑦ 新たな需要への対応
(変動する木材需要に対する原木の安定的供給体制の構築)

本格立ち上げに際し、五木地域の実態及び現在の実力を把握するために、『森林情報の共有・活用』からスタート

森林共同施業団地の関係者が保有する森林資源、路網、作業計画等の森林関連情報や、これら情報を一元管理出来るGIS等のシステム、及びノウハウの共有。

②地域モデルの全国展開

《地域モデルの全国展開》

五木地域や全国の民国連携による森林共同施業団地*等の取組を踏まえ、林業の成長産業化を牽引する地域モデルの取組を全国に拡大させる。

- ・民国によるモデルにとどまらず、公有林と私有林、私有林どうしによるモデル
- ・森林整備、木材供給主体の川上モデルにとどまらず、木材加工や利用面を含めた川中・川下モデルを展開

《期待できる効果》

- ・林業の成長産業化の加速化
⇒実効性のある取組みに予算配分するなど、競争原理を導入するの一案
- ・各地の森林生態系に合致したシステムの構築
⇒九州と全く同じシステムは北海道では使えない
⇒生態系サービスをフルに享受するためにも、地域特性に合致したシステム構築が必要等々



五木地域における全体構想検討委員会

※民国連携による森林共同施業団地とは

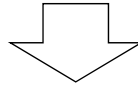
森林管理署と都道府県、市町村、民有林の森林所有者等とが、森林整備推進に関する協定を締結し、協定に基づき、国有林と隣接する民有林とで施業を連携して実施する団地を設定する仕組み。(H27年3月末、全国に154団地が設定)

1 次世代林業モデルの実現

③推進コーディネート組織の立ち上げ

森林を保有する地方自治体の多くが直面する状況

- ・労働力の高齢化、路網の未整備、林地集約化の遅れなど、課題の存在は認識している。
- ・ソフト、ハード両面のリソース不足から、具体的な行動には結びつけ難い。

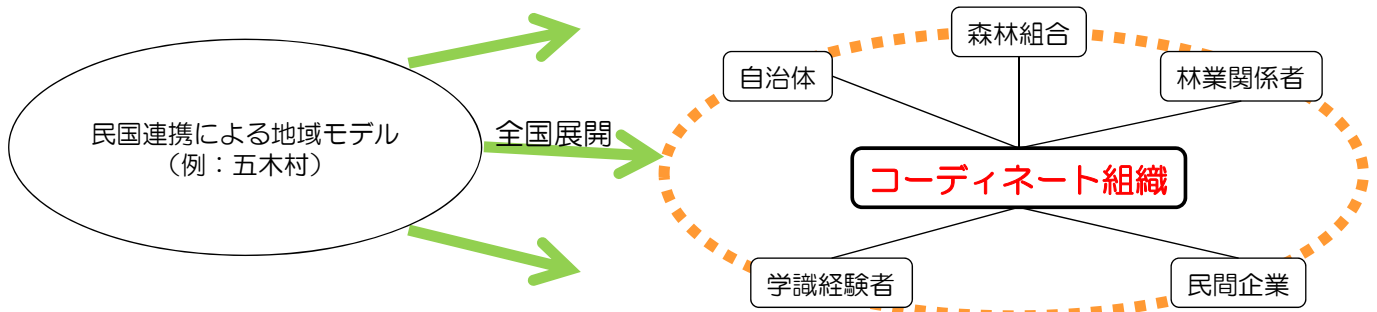


「特殊解」を「一般解」へ

・五木村で取り組んだ「民国連携による地域モデル」を全国に展開し、地域の課題解決を支援する体制を構築する必要がある。

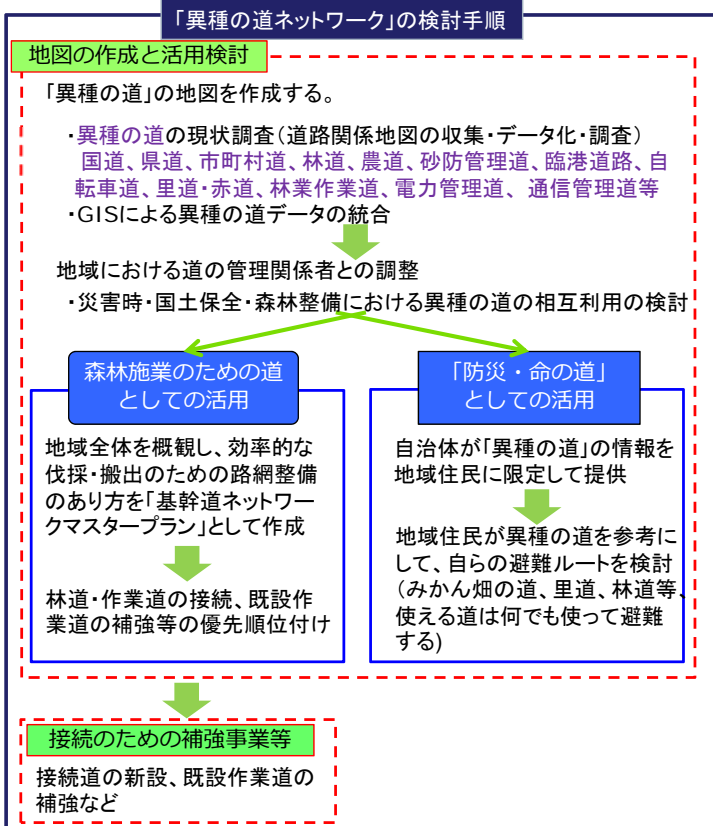
■提言

地元自治体や林業関係者、学識経験者、民間企業等と共に「地域モデル」推進を先導する「コーディネート組織」を全国に数カ所（都道府県や複数市町村単位をイメージ）設置する。



1 次世代林業モデルの実現

④異種の道ネットワークの推進



【これまでの実績】

岐阜県高山市・下呂市・郡上市におけるパイロット調査

国土強靱化基本計画への「異種の道」反映

岐阜県強靱化アクションプランへの「異種の道」反映

省庁横断型の「多様な主体が管理する道活用連絡会」の設置

【JAPICの提案】

森林施業のための道としての「異種の道ネットワーク」具現化



- ① 五木地域で「基幹道ネットワークマスタープラン」を作成
- ② モデル事業と連携して、森林施業のための「異種の道ネットワーク」を具現化

1 次世代林業モデルの実現

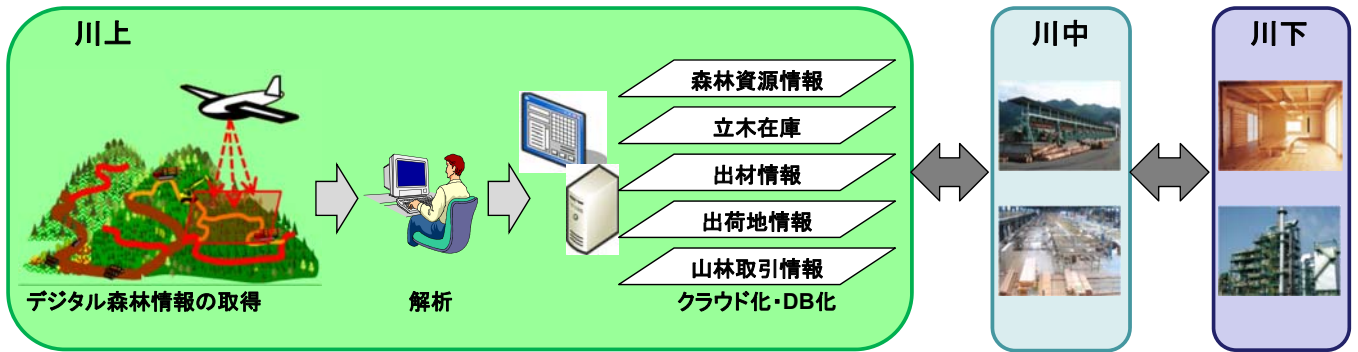
⑤林業ICTのための川上の情報整備

現在の課題

森林資源の情報、原木の生産量や入荷量見込み、木材製品の需要量等の情報が川上、川中、川下の関係者で共有されていないプロダクトアウトの実態



とくに川上では、林地境界、所有者、森林資源、路網等の情報整備が進まず、サプライチェーン全体でのマーケットイン体制づくりの妨げになっている



- ①林地境界、所有者、森林資源の把握と路網の整備・共用
- ②航空レーザや航空写真等によるデジタル森林資源に関するデジタル情報の整備と利活用
- ③立木在庫、出材情報、出荷地情報、山林取引情報の川中・川下との共有と利活用

1 次世代林業モデルの実現

⑥ICTを利用した木材流通のシステム化；

—川上、川中、川下のマッチングに供する情報システムをバイオマス搬出に特化して検討—

現在の課題

バイオマス利用が必要とされる林地残材の集荷が遅れており、マテリアル利用されるべき木材資源がエネルギー利用に回るとの批判がある。価格競争力の低いこの範疇の原材料はより効率的に土場まで引き出す技術と同時に取りまとめてハンドリングできる情報を共有し処理しなければ今後の必要量は確保できなくなる。不足分はマテリアル用材から手当てすることにならないようにしないといけない。ただ、この分野に精通したICT技術者もいない。



■ 提言したい内容

- ・ ICTを活用してフローがアンバランスになっている木材需給情報の共有と実際の商流への応用の仕組みを作る。
→ **バイオマス版 サプライチェーンの構築**
- 特に本格的に林地残材が山側から出てこない状況から ①バイオマスのレベルでの燃料材供給/現存状況、②集荷するための搬出手配(積み込み、チップ化、ハンドラー等の手配) ③発電所側の需要状況を把握することで 搬出/供給がスムーズに進むようにする。
- ・ 一般材の中のサプライチェーンの一部として開発できることから、現在ヨーロッパで取り入れられている仕組みを分析、日本の木材流通に合った方式から開発していけば 一般材と合わせての利用も可能になる。
- ・ さらに この分野での **ICT技術者の養成の仕組みの確立**も検討すべき。

2 木材流通の安定化

① 林業機械の大型化による効率的な木材生産の実現



2 木材流通の安定化

① 林業機械の大型化による効率的な木材生産の実現

・参考資料① (車両系木材伐出機械の走行路の確保)

林業・木材製造業労働災害防止規定
第3章 木材伐出機械等 第1節 車両系木材伐出機械による作業
第1款 通則 第66条 (1) より抜粋

走行路は、車両系木材伐出機械が安全に走行できる幅員とし、少なくとも車両系木材伐出機械の接地幅の1.2倍以上、走行路の曲線部は必要に応じて幅員を大きくすること。

・参考資料② (国内のバイオマス発電用ハドリング機例)

注記) 油圧ショベルの大きさは新JISm³表示、()は旧JISのバケット容量を示す



北海道: 1.1m³ (0.9) : sumitomo IH^レ-^ト仕様

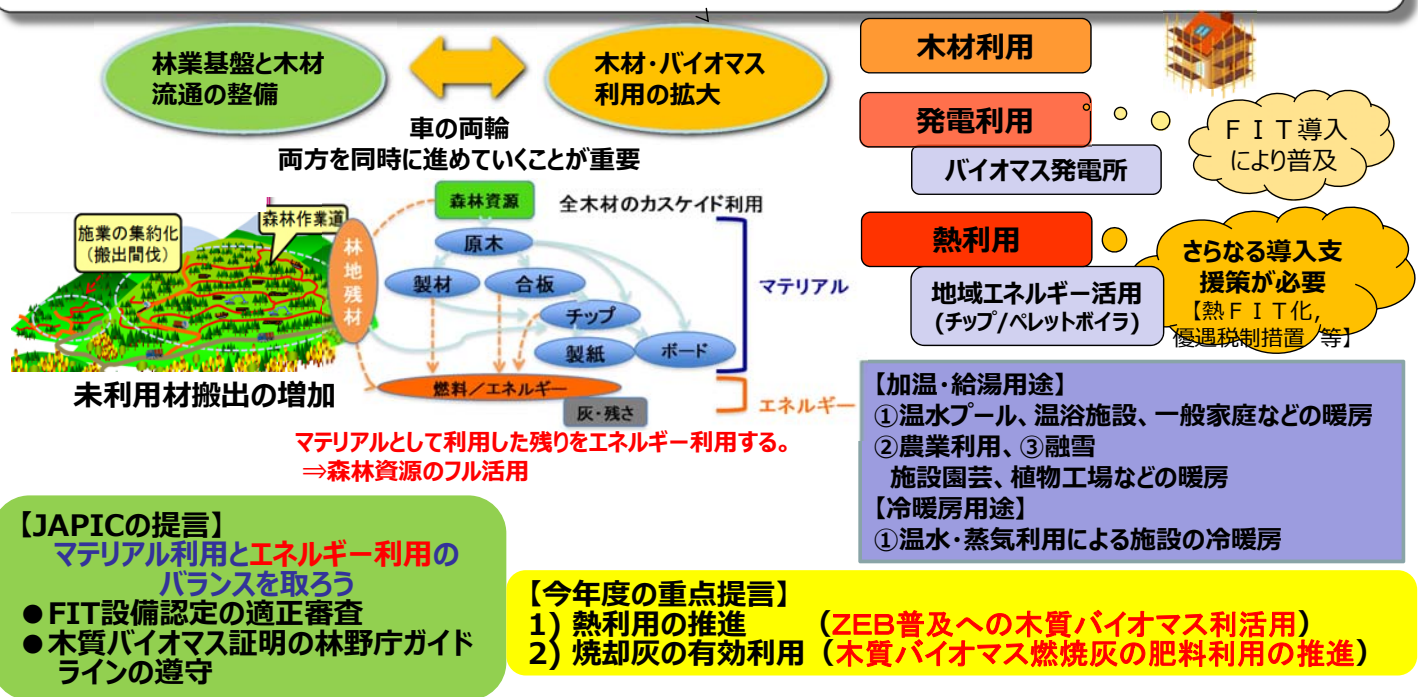
・参考資料③ (海外の油圧ショベルハーベスタの林業機械例)

道作り Road Builder		NZ: 0.8m ³ : Hitachi		USA: 0.8m ³ : Link-Belt		NZ: 1.4m ³ (1.2) : sumitomo								
木材グリップル Forestry		BR: 0.8m ³ : Komatsu		USA: 0.8m ³ : Link-Belt		Indonesia: 0.8m ³ : sumitomo		NZ: 1.4m ³ (1.2) : sumitomo						
ハーベスタ Harvester		China: 0.8m ³ : FMYL?		BR: 0.8m ³ : John Deere		BR: 0.8m ³ : CAT		BR: 0.8m ³ : Komatsu		BR: 0.8m ³ : Link-Belt		S-Africa: 0.8m ³ : sumitomo		NZ: 1.4m ³ (1.2) : sumitomo

2 木材流通の安定化

②木質バイオマス利用の普及拡大

・木材・木質バイオマス利用を林業の成長産業化と地域の循環社会形成に結びつけていくために、未利用材の搬出を拡大するとともに、マテリアル利用とエネルギー利用のバランスを取り、原材料の需給バランスの混乱と価格高騰を招かないようにする必要。木質バイオマス発電所の増加に伴う課題の解決（燃料の適正買取、焼却灰の有効利用）や熱利用の推進による地域分散型エネルギーの有効活用、ZEBの再生可能エネルギーへの位置づけなども推進。



2 木材流通の安定化



③ Z E B (ゼロエネルギービルディング) 普及へのバイオマス利活用

問題点

- ① 昨年規定したZEBの定義では、再生可能エネルギー量の対象は敷地内（オンサイト）に限定されているため、大半の木質バイオマスエネルギーが山村地域の木材を利用して生成される現状では限られた対象にしか木質バイオマスでの貢献が出来ず、ZEBの推進に木質バイオマスエネルギーを利用することが出来ない。
- ② 木質バイオマス燃料を評価する換算係数が定まっていない。

木質バイオマスの利点

- ① 地球温暖化対策
光合成によりCO2を吸収して成長するバイオマス資源を燃料とした発電は化石燃料使用量を削減しCO2排出量削減に資するものとされている。
- ② 山村地域の活性化
森林資源を利活用することにより、**山間地域の循環機能**を維持増進し、その持続的発展を図ることが可能となります。

木質バイオマスは容易に貯蔵や移動搬送が可能な唯一の再生可能エネルギーである。ZEB普及拡大の目的として、敷地外の森林材を利用し生産される木質バイオマス(ペレット、チップなど)を、敷地内で電気や熱に変換して使用する場合は、ZEBの再生可能エネルギーに含まれることを提言する。

2 木材流通の安定化

④木質バイオマス燃焼灰の肥料利用推進

現状

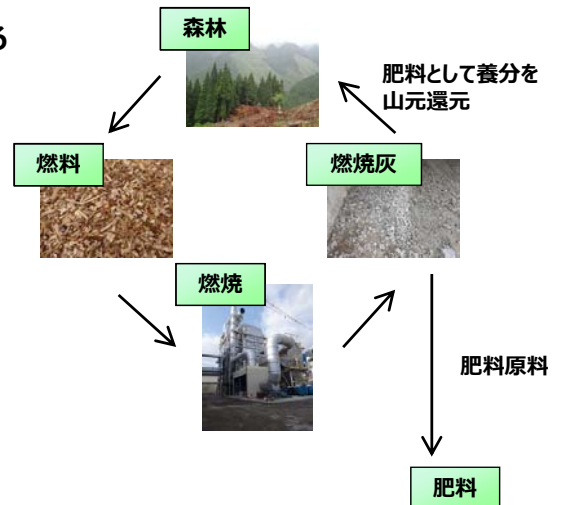
- ・木質バイオマス発電が増加し、木質バイオマス燃焼灰が増加
- ・木質バイオマス燃焼灰は加里成分を多く含み肥料として価値がある
- ・建築廃材を利用せず、間伐材等を原料として専焼ボイラーで燃焼したものは安全で肥料利用可能

木質バイオマス燃焼灰の肥料利用体制の構築

肥料利用体制構築の利点

- ・木質バイオマス燃焼灰の肥料利用が推進され、木質バイオマス燃焼灰の処分費、処分場の削減
- ・木質バイオマス燃焼灰を山元に還元することで養分を山に戻す

木質バイオマス燃焼灰の肥料利用



木質バイオマス燃焼灰の安全性を確認し、安心して肥料として利用できる体制を早急に構築する必要がある。

3 国産材利用の拡大

①体験施設の建設

- ・国際的スポーツイベントの開催に併せ、木の良さを国内外に向けてアピールできる体験施設の建設
- ・クールジャパン（コンテンツ・ファッション・デザイン・観光サービスなどを中心に海外で人気の高い商材を国内外に発信）
- ・2019年ラグビーワールドカップ
- ・2020年オリンピック・パラリンピック

体験パビリオンにより、木の良さを「感じる」

空間の快適性向上、空気浄化
知的生産性向上
リラックス、睡眠改善
健康維持、感染防止、免疫力向上
温暖化防止

例えば・・・江戸城天守跡に本丸御殿の一部を復元し、体験パビリオンとして公開する。



城郭の復元により、木の良さを「魅せる」

伝統木造建築技術

例えば・・・名古屋城天守の木造再建
（名古屋城を実績とし、日本全国の城の木造再建を推進）

↓
国産材利用の拡大、観光名所の創出による地方の活性化

3 国産材利用の拡大 ②国産合板の用途拡大



■国産材の利用は、地球温暖化の防止、森林の整備、地方創生等に貢献し、これを更に増大するため、住宅等建築用の構造用合板以外の用途開発が重要となっています。

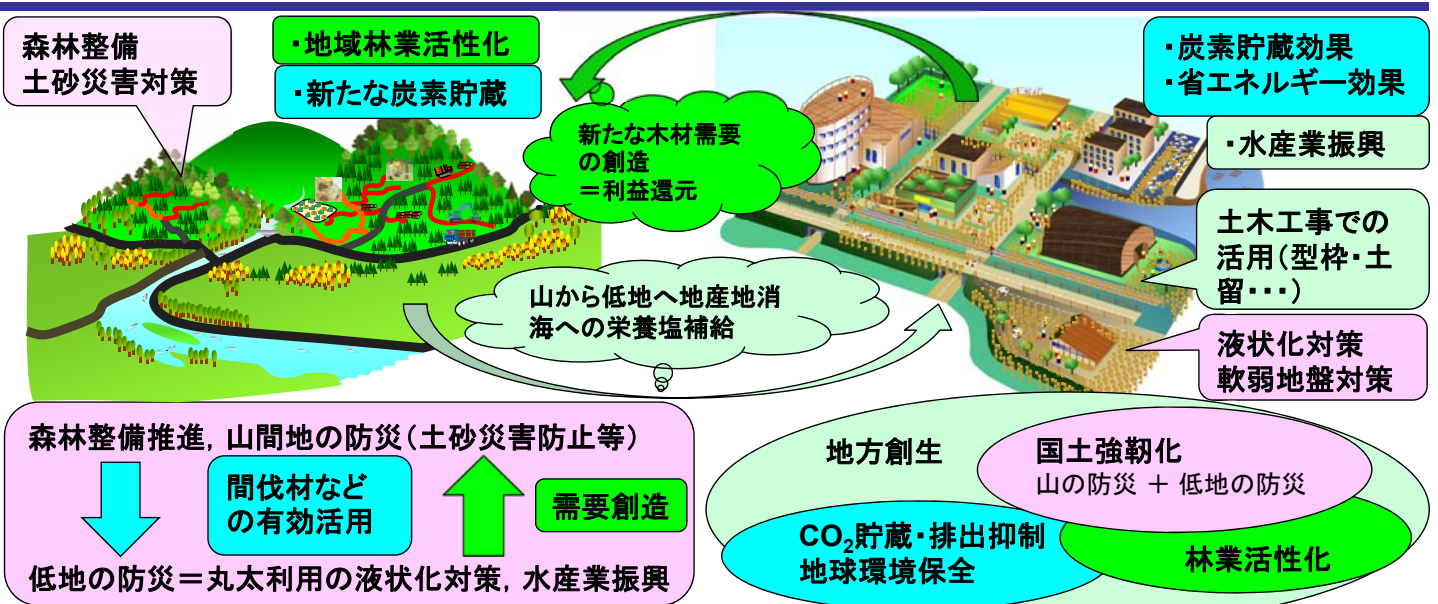
■現在、我が国で使用されている型枠用合板は、約70~80万³と推定されていますが、この9割以上がラワン等の南洋材型枠であり、これを国産材型枠に代替していくことが国産材利用の増大、ひいては、世界の生物多様性の保全等、持続可能な森林経営にとって重要となっています。

■コンクリート型枠用合板(合板型枠)への国産合板の積極的な活用

■コンクリート仕上げ面に出るシワや着色等は、構造上の問題はなく、完了検査においてマイナスの評価としないシステムとなるよう検討をお願い



3 国産材利用の拡大 ③複合目的の木材活用（防災・地球環境保全・地方創生）



■複合目的での木材有効活用の推進

1. 【国土強靱化・地球環境保全】山の森林整備、土砂災害防止対策と低地の液状化対策、水産業振興策、さらに地球温暖化対策を個別に行うのではなく、有機的に連携することで、材料(木材)を有効利用し、費用を節減しつつ効果を倍増させる。
2. 【地方創生】木材という持続可能な材料による地産地消型防災対策の推進で、防災性向上だけでなく地域経済を活性化させる。
3. 【木材利用の付加価値の積極的評価】木材利用推進のインセンティブ付与、木材の環境保全効果の定量化評価を推進する。
 - ・LCA手法などによる木材の優位性の定量化
 - ・環境負荷低減効果も考慮したコストの評価制度

3 国産材利用の拡大

④木材利用のCO₂固定認証による国産材利用の効果評価

木材利用によるCO₂固定量の算出標準化と認証制度の設立

- ・木材利用によるCO₂固定効果を、一定の権威のある計算手続きで算出
- ・建築主はその算出値により木材利用の環境貢献効果を対外的に表示可能
- ・建物のエントランス等でエンブレム等を掲示することで建物のステイタス向上

【木材利用によるCO₂固定量の算出例※】

※「簡易な「見える化」計算シート」
(<http://www.foeri.org/co2calc/index.html>)により算出

耐火集成材「燃エンウッド®」によるモデルビル



木材利用量 : 255m³ (構造材)
樹種 : カラマツ
固定量 : 194t-CO₂
(一般家庭CO₂排出量約40世帯1年分相当)

丸太打設液状化対策&カーボンストック(LP-LiC)
工法: 千葉市大規模戸建分譲住宅開発



木材利用量 : 1208m³ (液状化対策)
樹種 : スギ, カラマツ
固定量 : 806t-CO₂
(一般家庭CO₂排出量約160世帯1年分相当)

3 国産材利用の拡大

⑤建築主、設計者、施工者を対象とした木構造・木質建材データベース

木の利用に関する各種の情報を一元化したインターネットサイトの作成

- 利用の主対象者 : 建物の建築主、設計者、施工者
- 対象情報 : 各分野で整備が進んでいる木材利用に関する各種の情報
- 作成目的 : 対象情報を一元的に検索できるインターネットサイトを作成し、目的に応じた情報へ容易にアクセスできるようにして、建築物の木造化・木質化への取組み促進に資する

木の利用の効果

健康増進／省エネルギー／CO₂固定／健康・癒し効果／知的生産性の向上など

木質建材の情報

用途／使用樹種／性能／規格／商品名／供給可能量／供給地域／イメージ図版／供給会社 等
(木材利用ポイント事業データの活用等)

公共木造建築等の事例

設計仕様／設計図／各種設計データ／接合部等詳細設計情報／写真・図版／木材調達データ 等

公共支援情報

設計基準／国、自治体による助成策／各種相談窓口 等

「城郭」を体験施設に

提言 JAPIC 国産材合板拡大も



日本プロジェクト産業協議会（JAPIC）、宗岡正二会長）の森林再生事業化委員会（酒井秀夫委員長）は16日、林野庁の今井敏長官を訪ね、「次世代林業モデル・16年度重点政策提言」を提出し、酒井委員長が今井長官に提言を手渡した。16日、林野庁長官室

た。国産材の利用を拡大するため昨年の提言にも盛り込んだ木の良さを実感できる体験型施設の整備として今回は「城郭」に着目。江戸城天守跡に本丸御殿の一部を復元し、体験パビリオンとして公開することを提案した。提言は、▽次世代林業モデルの実現▽木材流通の安定化▽国産材利用の

拡大を柱に15項目で構成。熊本県五木地域で取り組む次世代林業モデルの全国展開を図ることなどを求めた。

体験型施設は、19年のラグビーワールドカップや20年東京五輪など国際的なスポーツイベントの開催に合わせて建設することを提案。パビリオンを公開して空間の快適性向上、空気浄化、知的生産性向上といった木の良さを感ぜてもらおう。名古屋の天守閣整備を皮切りに城郭復元を図り、国産材の利用拡大と、観光

名所の創出による地方の活性化につなげるとしていく。

コンクリート型枠用合板など国産材合板の用途拡大も提案。その際、コンクリート仕上げに出るしわや着色などは、構造上の問題がないことから、完了検査でマイナスイオンとならないシステムの評価を求めた。今井長官は、提言の実現に向けて「関係者間で全体像を共有し、役割分担の明確化と優先順位付けを行うことが重要になる」と話した。

木材の安定流通を

次世代林業モデル 重点3項目提言

JAPIC



日本プロジェクト産業協議会（JAPIC）、宗岡正二会長）の森林再生事業化委員会

（酒井秀夫委員長）は15日、次世代林業モデルを提言した。木材流通の安定化や国産材利用の拡大など、3つの重点項目で構成する提言書を、酒井委員長が今井敏林野庁長官に手渡した。写真。

提言は、次世代林業モデルの実現、木材流通の安定化、国産材利用の拡大の3項目で構成。木材流通の安定化では、一般的には産業廃棄物として扱われている木質バイオマス燃焼灰を肥料として利用推進し自然に循環させることや、林業機械の大型化による効率

「五木地域」展開など

次世代林業モデルで提言

JAPIC



日本プロジェクト産業協議会（JAPIC）の森林再生事業化委員会（酒井秀夫委員長）は16日、次世代林業モデルの実現、木材流通の安定化、国産材利用の拡大を3本柱とする「次世代林業モデル・16年度重点政策提言」を今井敏林野庁長官へ手交した。写真。

今回の提言では、次世代林業モデルの実現へ、森林情報の共有・活用やまた新たに、林業機械の大型化による効率的な木材生産の実現やZEB普及へのバイオマス活用、木質バイオマス燃焼灰の肥料利用推進等に取り組む等としている。

的な木材生産の実現、ZEB（ゼロ・エネルギー・ビル）普及へのバイオマス活用などを新たに盛り込んだ。昨年からは引き続き取り組んでいる熊本県五木地域での次世代林業モデルは、本格立ち上げサポートや地元林業家と一緒に進める同様のモデルを全国に展開する。

国産材利用の拡大では、山の森林整備、土砂災害防止対策と低地の液状化対策、地球温暖化対策などを有機的に連携させることで木材を有効利用し、費用を削減しつつ効果を倍増させることや、木材利用推進のインセンティブ付与、木材の環境保全効果の定量化評価の推進などを盛り込んだ。

路網整備の戦略的展開など林業の成長産業化を牽引するため、シームレスでスケールメリットを活かした森林整備等を行う「五木地域」（熊本県）でのモデル事業へのサポートとともに、同様の地域モデルの全国展開に注力するのをはじめ、林業ICTのための川上の情報整備、ICTを利用した木材流通のシステム化等に取り組む。

また新たに、林業機械の大型化による効率的な木材生産の実現やZEB普及へのバイオマス活用、木質バイオマス燃焼灰の肥料利用推進等に取り組む等としている。

バイオマス燃焼灰再利用

JAPIC 次世代林業で重点政策

日本プロジェクト産業協議会（JAPIC、東京都中央区、宗岡正二会長）新日鉄住金会長、03・3668・2885）は16日、次世代林業モデルに関する2016年度の重点政策提言をまとめ、農林水産省林野庁に提出した。これまでの継続的な提言に加え、新たに林業機械の大型化のための環境整備、木質バイオマス燃焼灰の肥料利用促進などを加えた。ICT活用では木材需給のマッチングに展開できるなど、提言内容をより具体化した。

同日、JAPIC森林再生事業化委員会の酒井秀夫委員長（東京大学大学院教授）らが林野庁を訪れ、今井敏

めてほしい」（酒井委員長）と問題提起した。

また、木質バイオマス発電の普及に伴い、ボイラが排出する焼却灰も増加。多くは産業廃棄物として処理しているが、安全性確保を前提にこれを肥料に活用できるように明確化することを求めた。ICT活用では、さまざま

な森林情報をデータベース化し、木材資源の供給側と需要側をつなぐコーディネーターを養成。サプライチェーンの川上と川下を連携させる仕組みの構築を提案した。

政府は成長戦略の一つとして、林業の成長産業化を掲げており、モデル地区を全国に十数カ所指定する方針。今井長官は「林業の成長産業化といっても、具体的なイメージがまだ沸かない。どんな姿を目指すのか、見えるようにしたい」と述べ、JAPICの提言も反映させたいと応じた。

JAPIC 林野庁長官 へ政策提言

日本プロジェクト産業協議会(JAPIC)、会長・宗岡正二(新日鉄住金会長)は16日、今年度の林業における重点政策提言をまとめ、森林再生事業化委員会の酒井秀夫委員長(東京大学大学院農学生命科学研究科教授)から林野庁の今井敏長官へ手交を行った。



林野庁長官へ政策提言(左が今井長官、右が酒井委員長)

同提言では、モデル事業に設定された熊本県五木地域での立ち上げサポートや、林業機械の大型化に向けた橋梁や林道整備の必要性、昨年のCOP21フランス会議で規定されたZEBにおける木質バイオマス活用などを訴えた。

今井長官は、6月2日に閣議決定された「日本再興戦略」で林業の成長産業化が盛り込まれたことを説明。

「成長産業のイメージが沸かないという方が多い」中で産業界によるJAPICの具体的な提言に「大変ありがたい」と応じた。JAPICは次世代林業に関し

定期的な政策提言を行っており、昨年には丸川裕之専務理事が林政審議会の委員に選出されている。JAPICは林地の境界があいまいとして検地の必要性などを提言し、政府が先の通常国会で改正を決めた森林法では林地台帳の作成が盛り込まれている。

次世代林業システム 林野庁長官に 重点政策提言

JAPIC
日本プロジェクト産業協議会(JAPIC)、宗岡正二・新日鉄住金



今井林野庁長官(左)に提言

代表取締役会長)の森林再生事業化委員会(委員長＝酒井秀夫・東大院教授)は16日、「次世代林業システム・平成28年度重点政策提言」を今井敏・林野庁長官に手交した。今井・林野庁長官は「産業界から応援して頂きありがたい。法的なものに取り込み、施策に反映させていきたい」と話し、予算、法律、税制などを考慮しながら、「できるものから具体化していく」と、提言内容に対して前向きに取り組み姿勢を示した。

今年度の提言では、林業機械の大型化による効率的な木材生産の実現を提言。高性能大型林業機械を導入。機械自体が20トと重量があり、橋梁の耐久性の問題や道路の幅といった問題があるため、その改善の必要を説く。木質バイオマス燃料灰の肥料利用促進も新たな提言のひとつ。一般的には産業廃棄物として扱われており、肥料として利用促進すること、自然循環することを提言する。

JAPIC 次世代林業モデルを提言

JAPIC
日本プロジェクト産業協議会(JAPIC)、宗岡正二会長(新日鉄住金会長)の森林再生事業化委員会



今井長官(左)と酒井委員長

は16日、農林水産省で林野庁の今井敏長官と「次世代林業モデル・2016年度重点政策」の提言を手交した。JAPICからは酒井秀夫委員長(東京大学大学院農学生命科学研究科教授)が出席。今井敏長官からは「林業は成長産業化しつつあるといわれているが、業界の人から聞くといまひとつと言われている。それは林業の具体的な成長イメージがわからないためだ。将来的にどんな姿にしているのか明確に表すことが必要だと思っている」と厳しいコメントがあった。一方で「JAPICの皆様方からは毎年提言を頂いており、業界の方からも大変高い評価も頂いている。今年の提言内容には将来を見据えたイメージがあり、すぐに対応できるものは具体化に向けて動いていきたい」と述べた。

JAPICは「木材流通の安定化には林業機械の大型化による効率的な木材生産の実現(高性能大型林業機械の導入など)を国交省や各自治体へ図っていく。だが日本の林道は狭く大型機械・設備の導入が難しい。その辺りも検討していきたい」と語った。他には林業界へのICT導入を図っていく。



今井林野庁長官に提言書を手渡す酒井委員長(中央右)

◆「次世代林業モデル」で新提言、五木モデルの全国展開へ

JAPIC (日本プロジェクト産業協会) の森林再生事業化委員会 (委員長 酒井秀夫・東京大学教授) は「次世代林業モデル」の「平成28年度重点政策提言」をまとめ、6月16日に林野庁など関係機関に提出した。

同委員会は毎年度、予算編成作業が本格化するのに先立って提言活動を行っており、今回は15項目の実現を求めた(次頁の表参照)。とくに重視しているのは、熊本県五木地域で行われている林業再生プロジェクト(第53号参照)の立ち上げ支援。同地域では民有林と国有林が連携して大規模な森林共同施業団地

JAPIC 森林再生事業化委員会の
「次世代林業モデル・平成28年度重点政策提言」

- | | |
|---|--|
| 1 | 次世代林業モデルの実現 |
| ① | 五木地域での本格立ち上げサポート |
| ② | 地域モデルの全国展開 |
| ③ | 推進コーディネート組織の立ち上げ |
| ④ | 異種の道ネットワークの推進 |
| ⑤ | 林業ICTのための川上の情報整備 |
| ⑥ | ICTを利用した木材流通のシステム化 |
| 2 | 木材流通の安定化 |
| ① | 林業機械の大型化による効率的な木材生産の実現 |
| ② | 木質バイオマス利用の普及拡大 |
| ③ | ZEB(ゼロエネルギービルディング)普及へのバイオマス利用 |
| ④ | 木質バイオマス燃焼灰の肥料利用推進 |
| 3 | 国産材利用の拡大 |
| ① | 体験施設の建設 |
| ② | 国産合板の用途拡大 |
| ③ | 複合目的の木材活用(防災・地球環境保全・地方創生) |
| ④ | 木材利用のCO ₂ 固定認証による国産材利用の効果評価 |
| ⑤ | 建築主、設計者、施工者を対象とした木構造・木質建材データベース |

を設定し、大手企業も参画して素材生産量の倍増などを目指すことにしている。酒井委員長は、「シームレスでスケールメリットを活かした取り組みを行い、全国のモデルとして展開していきたい」と話しており、林野庁が来年度予算要求に盛り込む「林業成長産業化地域」(第53号参照)への指定も視野に入れている。

また、川上対策では、航空レーザ測量などで得られるデータを活用して森林情報を整備するとともに、0・8m以上の油圧シヨベルの導入など林業機械の大型化によって生産性の向上を図るべきと提言。

川下についても、ICT(情報通信技術)の活用によって木材流通のシステム化と最適なサプライチェーンの構築が可能になるとしている。

需要が増えている発電燃料用のバイオマスについては、「燃焼灰の安全性を確認し、安心して肥料として利用できる体制を早急に構築する必要がある」とし、循環利用可能な条件整備を求めている。

発電燃焼灰 肥料活用を

木質バイオマス
民間協議会提言
民間企業などでつくる
日本プロジェクト産業協

議会（JAPIO）の森
林再生事業化委員会は16
日、「次世代林業システ
ム」に関する提言をまと
め、農水省に提出した。
木質バイオマス（生物由
来資源）発電の際に出る
燃焼灰を肥料として使う
ことなどを求めた。

酒井秀夫委員長（東京
大学大学院教授）らが、
林野庁の今井敏長官に提
言書を手渡した。

バイオマスの燃焼灰は
カリ成分を多く含み、肥

料として使えるものの、
現在は産業廃棄物の扱い

となっている。提言では
肥料で使えるよう条例や
法律の改正、規制の撤廃

などを要請した。今井長
官は「資源の活用面で有
効だ」と述べ、前向きに
取り組む考えを示した。

提言ではこの他、高性
能の大型林業機械を導入
して効率的な木材生産の
実現や、バイオマスだけ
で必要なエネルギーのほ
ぼ全てを賄う建物の普及
を求めている。

五木モデルを全国展開 JAPICが提言

2016/06/17 建通新聞（東京版） 3ページ 669文字

日本プロジェクト産業協議会（JAPIC）の森林再生事業化委員会（委員長・酒井秀夫東京大学大学院教授）は6月16日、次世代林業モデルの実現に向けた政策提言をまとめ、林野庁の今井敏長官に手渡した。民国連携などで知られる五木地域（熊本県）の取り組みの全国展開、ZEB（ゼロ・エネルギー・ビル）の普及拡大を目的とした木質バイオマス利活用などを求めている。

提言では、林業の成長産業化に向けた取り組みとして、次世代林業モデルの実現、木材流通の安定化、国産材利用の拡大を重点的に進めるべきとし、具体的な施策を盛り込んだ。

次世代林業モデルの実現では、五木地域の森林情報の共有・活用を強化するとともに、同地域などでの「民国連携による森林共同施業団地」を踏まえた地域モデルを全国に展開することを提言。さらに、国県道や林道などさまざまな道をつなぎ、災害時の避難路として活用する「異種の道ネットワーク」の推進も求めた。

木材流通の安定化に向けては、ZEB普及へのバイオマス利活用などを盛った。建物敷地外の森林材を利用して生産される木質バイオマスをZEBの再生可能エネルギーに含めるよう求めたもの。ZEBの再生可能エネルギーの対象が敷地内に限定され、木質バイオマスを十分に利用できていない現状があるためだ。

国産材利用の拡大については、国土強靱（きょうじん）化や地球環境保全、地方創生などに関わる事業を対象にすべきとしている。

提言を受けた今井長官は、「われわれが行政課題として認識していることが盛り込まれた内容だ。反映できるものは速やかに実施したい」と応じた。

本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報（以下「情報」）の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。

本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。

本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。

Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.